

議案第22号

令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和5年度西脇市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

科 目	既決予定	補正予定	計
(2) 年間給水量	3,757,000 m ³	7,000 m ³	3,764,000 m ³
(3) 1日平均給水量	10,265 m ³	19 m ³	10,284 m ³
(4) 主要な建設改良事業 原水浄水設備工事費	124,000千円	△87,000千円	37,000千円
配水設備工事費	165,000千円	△31,000千円	134,000千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,157,621	451	1,158,072
第1項 営業収益	853,403	9,250	862,653
第2項 営業外収益	294,287	△8,799	285,488

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	1,263,140	△17,296	1,245,844
第1項 営業費用	1,118,303	△16,796	1,101,507
第3項 特別損失	94,877	△500	94,377

(資本的支出の補正)

第4条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 498,081千円は、当年度分消費税資本的収支調整額35,027千円、過年度分損益勘定留保資金 388,586千円及び当年度分損益勘定留保資金74,468千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 346,081千円は、当年度分消費税資本的収支調整額21,208千円、過年度分損益勘定留保資金 324,873千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	544,616	△152,000	392,616
第1項 建設改良費	400,551	△152,000	248,551

令和6年2月26日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 当年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
						区 分	金 額	
1	水道事業収益	1,157,621		451	1,158,072			
	1 営業収益	853,403		9,250	862,653			
	1 給水収益	849,769		9,000	858,769	水道料金	9,000	
	3 その他営業収益	1,110		250	1,360	手数料	250	
	2 営業外収益	294,287		△ 8,799	285,488			
	3 長期前受金戻	216,732		△ 99	216,633	長期前受金戻	△ 99	
	4 給水分担金	12,595		1,300	13,895	給水分担金	1,300	
	5 雑収益	63,448		△ 10,000	53,448	その他の雑収益	△ 10,000	
	合 計	1,157,621		451	1,158,072			

支出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
						区 分	金 額	
1	水道事業費用	1,263,140		△ 17,296	1,245,844			
	1 営業費用	1,118,303		△ 16,796	1,101,507			
	1 原水及び浄水費	381,219		△ 5,000	376,219	動力費	△ 5,000	
	2 給水及び配水費	104,306		△ 14,000	90,306	動力費	△ 4,000	
						補償費	△ 10,000	
	3 業務及び総係費	71,251		4,734	75,985	委託料	△ 1,300	
						退職給付費	5,947	
						貸倒引当金繰入額	87	
	4 減価償却費	557,375		△ 2,530	554,845	建物減価償却費	△ 900	
						構築物減価償却費	3,400	
						機械及び装置減価償却費	△ 5,030	
	3 特別損失	94,877		△ 500	94,377			
	2 過年度損益修正損	1,076		△ 500	576	過年度費用	△ 500	
	合 計	1,263,140		△ 17,296	1,245,844			

資本的支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1	資本的支出		544,616	△ 152,000		392,616	
	1	建設改良費	400,551	△ 152,000		248,551	
		1 原水浄水設備 工 事 費	124,000	△ 87,000		37,000	
		2 配 水 設 備 工 事 費	165,000	△ 31,000		134,000	
		3 委 託 費	95,500	△ 34,000		61,500	
	合	計	544,616	△ 152,000		392,616	

2 令和5年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 122,619	21,689	△ 100,930
減価償却費	557,375	△ 2,530	554,845
固定資産除却額等	97,801	△ 1	97,800
退職給付引当金の増減額	0	5,947	5,947
賞与引当金等の増減額	67	0	67
貸倒引当金の増減額	181	△ 23	158
長期前受金戻入額等	△ 218,532	99	△ 218,433
受取利息及び受取配当金	△ 312	0	△ 312
支払利息	22,460	0	22,460
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,457	2,240	△ 13,217
未払金の増減額	70	△ 9,992	△ 9,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,070	0	2,070
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 120	0	△ 120
小 計	322,984	17,429	340,413
利息及び配当金の受取額	312	0	312
利息の支払額	△ 22,460	0	△ 22,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,836	17,429	318,265
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 365,524	138,182	△ 227,342
国庫補助金による収入	21,000	0	21,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,303	0	1,303
固定資産売却による収入	82	0	82
国庫補助金返還金による支出	△ 1	0	△ 1
未払金の増減額	△ 1,167	△ 29,148	△ 30,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,157	109,034	△ 232,123
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	21,000	0	21,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 144,064	0	△ 144,064
投資有価証券満期償還による収入	200,000	0	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,936	0	76,936
資金増加額	36,615	126,463	163,078
資金期首残高	547,583	40,085	587,668
資金期末残高	584,198	166,548	750,746

3 令和5年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	264,703,344	
	イ 建 物	472,709,423	
	減価償却累計額	△ 137,773,693	334,935,730
	ウ 構 築 物	20,172,231,306	
	減価償却累計額	△ 9,961,938,386	10,210,292,920
	エ 機 械 及 び 装 置	3,609,864,207	
	減価償却累計額	△ 2,902,808,556	707,055,651
	オ 車 両 運 搬 具	19,024,972	
	減価償却累計額	△ 14,831,541	4,193,431
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,463,263	
	減価償却累計額	△ 72,499,329	21,963,934
	キ 建 設 仮 勘 定		56,096,253
	有形固定資産合計		11,599,241,263
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	32,652,897	
	無形固定資産合計		36,017,037
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		11,635,258,300
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		750,746,262
(2)	未 収 金	115,148,000	
	貸倒引当金	△ 1,907,899	113,240,101
(3)	貯 蔵 品		6,329,916
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		870,316,279
	資 産 合 計		12,505,574,579

(単位 円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,075,309,616	
	企業債合計		1,075,309,616
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	50,729,000	
	引当金合計		50,729,000
	固定負債合計		1,126,038,616
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,494,860	
	企業債合計		115,494,860
(2)	未払金		76,724,920
(3)	前受金		0
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	1,394,059	
	イ 賞与引当金	2,651,599	
	ウ 法定福利費引当金	508,103	
	引当金合計		4,553,761
(5)	その他流動負債		258,693
	流動負債合計		197,032,234
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		9,868,889,738
(2)	収益化累計繰延収益合計		△ 5,189,464,752
	繰延収益合計		4,679,424,986
	負債合計		<u>6,002,495,836</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本		
	ア 固有資本	301,827,719	
	イ 出資	2,206,746,381	
	ウ 組入資本	4,258,667,688	
	自己資本合計		6,767,241,788
	資本金合計		6,767,241,788
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 工事負担金	59,309,870	
	イ 受贈財産評価額	8,206,099	
	ウ その他資本剰余金	39,126,381	
	資本剰余金合計		106,642,350
(2)	利益剰余金		
	ア 利益積立金	0	
	イ 当年度未処理欠損	370,805,395	
	利益剰余金合計		△ 370,805,395
	剰余金合計		△ 264,163,045
	資本合計		<u>6,503,078,743</u>
	負債資本合計		<u>12,505,574,579</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,573千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は521千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は861千円である。